

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和 7 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、すべての営業所又は事務所に据え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S B I F X トレード株式会社

I 金融商品取引業者の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SBI FX トレード株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

(1) 登録年月日

平成 24 年 4 月 13 日

(2) 登録番号

関東財務局長（金商）第 2635 号

3. 沿革及び経営の組織

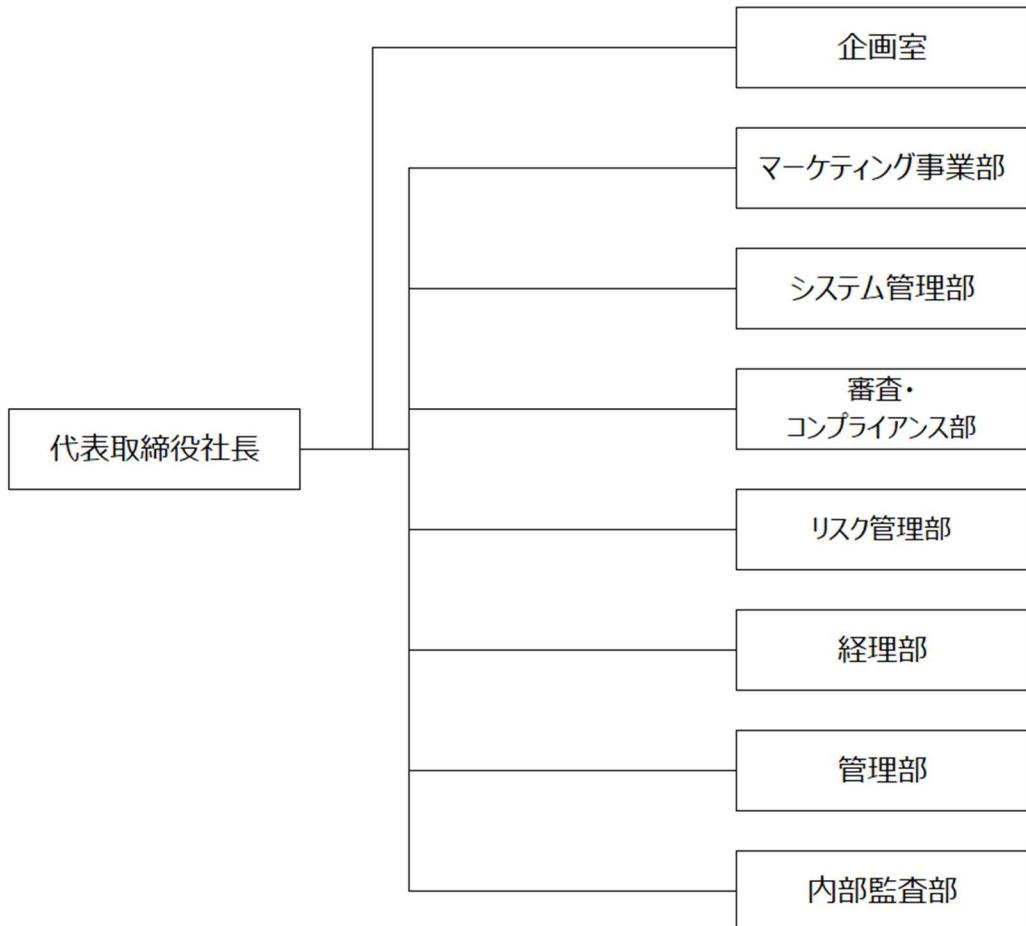
(1) 沿革

年 月	沿 革
平成 23 年 11 月	設立 資本金 5,000 万円
平成 24 年 4 月	金融商品取引業者登録 関東財務局長（金商）第 2635 号
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 2 億円
平成 24 年 5 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社の 100% 子会社となる 外国為替証拠金取引開始
平成 25 年 3 月	SBI リクイディティ・マーケット株式会社を引受先とする新株発行増資 資本金 4 億 8,000 万円
平成 27 年 12 月	積立 FX のサービス提供開始
平成 30 年 10 月	オプション FX のサービス提供開始
令和 2 年 8 月	暗号資産 CFD のサービス提供開始
令和 6 年 9 月	銀行代理業許可 関東財務局（銀代）第 496 号
令和 6 年 12 月	SBI FX トレード NEOBANK のサービス提供開始

令和7年2月	吸収分割により住信SBIネット銀行株式会社の店頭為替証拠金取引事業に関する権利義務を承継
--------	--

(2) 経営の組織（令和7年3月31日現在）

【組織図】



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	住所又は所在地	保有株数	割合
SBIリクイディティ・マーケット株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	960万株	100.00%
計1名		960万株	100.00%

5.役員の氏名

役 職	氏 名	代表権の有無
代表取締役	藤田 行生	有
取締役	上田 真理人	無
取締役	中村 秀博	無
取締役	加藤 祐一	無
取締役	ジョセフ クラフト	無
監査役	中田 芳男	-
監査役	齋藤 岳樹	-

6.政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役職名
加藤 祐一	内部管理統括責任者

7.本店その他の営業所又は事務所の名称所在地

名 称	所 在 地
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号

8.業種の種別

第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
 - 店頭デリバティブ取引（店頭外国為替証拠金取引、店頭暗号資産証拠金取引）
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為に係る業務
 - 有価証券等管理業務

9.他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号に掲げる届出業務のうち、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 22 号に定める業務

- 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務(平成30年8月1日付で追加)
- ・銀行法第2条第14項に掲げる行為に係る業務
 - 銀行代理業

10. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(2) 加入する金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

II 金融商品取引業者の業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

2024 年度における日本経済は、物価の影響を考慮した実質賃金の上昇必要の認識が強まり、個人消費においても実質賃金の上昇とともに緩やかな回復が見込まれると予測しておりましたが、賃金の増加ベースが物価上昇率を上回るに至らず、更に第 2 次トランプ政権による関税政策により、日本のみならず世界経済が後退する危機に瀕している状況です。

外国為替市場におきましても、ドル円相場の値動きは大荒れの展開が続き、前日比での値動きが 1%を超えた回数も 2000 年以降 5 番目にあたる頻度となりました。日本政府の為替介入や日米の金融政策巡る思惑で 1 ドル 161 円台から 139 円台まで円高が進んだ後、158 円台まで戻るといった激しい値動きとなりました。第 2 次トランプ政権発足後は、追加関税が相次いで打ち出された影響下により 3 月下旬まで 1 ドル 150 円を推移していたドル円も更に円高が進み、足元も 143 円台で高止まりが続いている状態です。世界的な景気不安から市場のリスク回避の動きが強まり、円やスイスフランが買われやすい状況となりました。今後もトランプ政権の政策に左右される可能性が高く、値動きの激しい展開が予想され依然として先行不透明感が続く状態です。

顧客向け施策につきましては、更なる利便性向上として住信 SBI ネット銀行を所属銀行とした銀行代理業である NEOBANK サービスがスタートしました。当サービスにおいては、FX 口座間との即時振替が可能であること、ネット専業銀行最高水準の円普通預金金利を軸とした広告等により順調な滑り出しとなりました。

また、米国を始めとした政策金利の変更・トランプ関税によりマーケット全体のボラティリティが上昇したことにより、営業収益・営業利益・当期純利益において過去最高を更新いたしました。

以上の結果、営業収益は 6,411 百万円（前年同期比 15.6% 増、前年度下期比 0.2% 増）、経常利益は 4,149 百万円（同 14.3% 増、同 35.2% 減）、当期純利益は 2,888 百万円（同 14.7% 増、同 34.5% 減）となりました。

2.直近の事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円、株)

区分	第12期	第13期	第14期 (当事業年度)
営業収益	5,723,707	5,544,091	6,411,084
経常利益	3,770,166	3,630,059	4,149,107
当期純利益	2,613,376	2,517,661	2,888,177
資本金の額	480,000	480,000	480,000
発行済み株式の総数	9,600,000	9,600,000	9,600,000
受入手数料	—	—	—
トレーディング損益	5,711,243	5,532,091	6,396,718

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 株券の売買高及びその受託の取扱高

該当事項はありません。

(3) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高および募集、売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(4) その他の業務の状況

該当事項はありません。

(5) 自己資本規制比率

		令和5年3月31日	令和6年3月31日	令和7年3月31日
基本的項目	(A)	9,439 百万円	8,957 百万円	8,845 百万円
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	一千万円	一千万円	一千万円
	金融商品取引責任準備金等	一千万円	一千万円	一千万円
	一般貸倒引当金	一千万円	一千万円	一千万円
	長期劣後債務	一千万円	一千万円	一千万円
	短期劣後債務	一千万円	一千万円	一千万円
	計 (B)	一千万円	一千万円	一千万円
控除資産	(C)	529 百万円	496 百万円	581 百万円
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	8,910 百万円	8,460 百万円	8,263 百万円
リスク相当額	市場リスク相当額	6 百万円	6 百万円	5 百万円
	取引先リスク相当額	125 百万円	190 百万円	199 百万円
	基礎的リスク相当額	454 百万円	491 百万円	414 百万円
	計 (E)	586 百万円	688 百万円	619 百万円
自己資本規制比率(D)/(E)×100		1,518.7%	1,229.3%	1,333.9%

(6) 役員、使用人及び外務員の総数

(令和5年3月31日現在)

	役 員			計
		うち非常勤	使用人	
総 数	7名	2名	19名	26名
うち外務員	2名	一名	6名	8名

(令和6年3月31日現在)

	役 員			計
		うち非常勤	使用人	
総 数	6名	2名	22名	28名
うち外務員	2名	一名	10名	12名

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

	役 員	うち非常勤	使用人	計
		うち非常勤		
総 数	7名	2名	32名	39名
うち外務員	2名	一名	8名	10名

III 金融商品取引業者の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

別紙 第 13 期計算書類、第 14 期計算書類をご参照ください

ロ 各事業年度終了の日における次に掲げる事項

(1) 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません。

(2) 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

(3) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

ハ イに掲げる書類について会社法第四百三十六条第二項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨

有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

IV 金融商品取引業者の管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限を持って適正に業務を遂行しております。

また、「コンプライアンス規程」に基づき最高倫理責任者を定め、管理部門にて当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めております。

そして、管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置し、法令等遵守、業務の適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。監査結果は個別監査終了後遅滞なく、代表取締役及び取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されます。

また、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置、定期的に開催しており、法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、情報漏えい防止のための社内啓蒙活動等につき情報共有を行い問題点への対策を協議しております。

(2) お客様からのご相談及び苦情等

お客様からのご相談及び苦情等につきましては、コールセンターにおいて対応しております。当社に対するお客様のご相談及び苦情等につきましては、以下の問い合わせ窓口を設置しております。

また、お取引についてのトラブル等は、以下の指定紛争解決機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能となっております。

【お問い合わせ窓口】

ホームページのお問い合わせフォーム

<https://www.sbifxt.co.jp/inquiry/>

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

2. 分別保管等の状況

(1) 区分管理の状況

(法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	金銭信託	4,174 百万円	4,174 百万円	三井住友銀行
	金銭信託	87,754 百万円	77,440 百万円	SBIクリアリング信託
有価 証券等	-	-	-	-

V 子会社及び関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

第 13 期 計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



S B I F X ト レ ー ド 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2024年 3月 31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
(資産の部)				
【 流動資産】	(112,851,805)	(負債の部)		
現 金 及 び 預 金	2,563,918	トレー ディング商品	8,129,808	
顧客区分管理信託	83,835,235	未 払 金	678,422	
トレー ディング商品	23,177,228	未 払 法 人 税 等	264,443	
前 払 費 用	28,294	預 り 金	5,288	
未 収 入 金	390,555	預 り 証 拠 金	95,126,284	
短 期 差 入 保 証 金	2,563,061			
未 収 還 付 消 費 税	146,538	【 固 定 负 債】	(15,649)	
そ の 他 流動資産	146,973	資 产 除 去 債 务	15,649	
【 固 定 资 产】	(325,475)			
有 形 固 定 资 产	(44,670)	负 債 合 计	104,219,895	
建 物 附 属 設 备	39,959	(純資産の部)		
工 具、器 具 及 び 備 品	4,711	【 株 主 资 本】	(8,957,384)	
無 形 固 定 资 产	(170,349)	資 本 金	(480,000)	
ソ フ ト ウ ェ ア	170,349	資 本 剩 余 金	(480,000)	
投 資 そ の 他 の 资 产	(110,455)	資 本 準 備 金	480,000	
長 期 立 替 金	22,702	利 益 剩 余 金	(7,997,384)	
長 期 前 払 費 用	4,722	その 他 利 益 剩 余 金	(7,997,384)	
預 託 金	8,000	繰 越 利 益 剩 余 金	7,997,384	
長 期 差 入 保 証 金	53,069			
繰 延 税 金 资 产	30,903	純 资 产 合 计	8,957,384	
貸 倒 引 当 金	△8,942	负 債 ・ 纯 资 产 合 计	113,177,280	
資 产 合 计	113,177,280			

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		
トレー ディング 損 益	5,532,091	
そ の 他 売 上 高	12,000	5,544,091
【 営 業 費 用 】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,926,280
営 業 利 益		3,617,810
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	198	
為 替 差 益	11,399	
還 付 消 費 税 額 等	650	
經 常 利 益		3,630,059
税 引 前 当 期 純 利 益		3,630,059
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	1,101,713	
法 人 税 等 調 整 額	10,683	1,112,397
当 期 純 利 益		2,517,661

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位:千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余合	本金計	その他の利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計		
2023年4月1日 残高	480,000	480,000	480,000	8,479,723	8,479,723	9,439,723	9,439,723	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	
当期純利益	-	-	-	2,517,661	2,517,661	2,517,661	2,517,661	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△482,338	△482,338	△482,338	△482,338	
2024年3月31日 残高	480,000	480,000	480,000	7,997,384	7,997,384	8,957,384	8,957,384	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する
デリバティブの評価基準
及び評価方法 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について
は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 8～15年
工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法を採用しております。社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,511千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,490,674千円
短期金銭債務	38,633千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	5,518,772千円
営業費用	201,281千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	当期首数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末数
普通株式	9,600,000	-	-	9,600,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2024年3月27日 臨時株主総会	3,000,000千円	312円50銭	2024年3月27日	2024年3月27日

第 14 期 計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表



S B I F X ト レ ー ド 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2025年 3月 31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【 流動資産】	(118,374,492)	【 流動負債】	(109,911,649)
現金及び預金	2,318,383	トレーディング商品	7,059,477
顧客区分管理信託	91,928,927	未 払 金	1,490,709
トレーディング商品	20,887,141	未 払 法 人 税 等	501,026
前 払 費 用	40,525	預 り 金	5,508
未 収 入 金	553,328	預 り 証 拠 金	100,842,927
短期差入保証金	2,392,620	そ の 他 流 動 負 債	12,000
未 収 還 付 消 費 税	103,011	【 固定負債】	(15,683)
そ の 他 流 動 資 産	150,553	資 産 除 去 債 務	15,683
【 固定資産】	(398,403)		
有形固定資産	(40,040)	負 債 合 計	109,927,332
建物附属設備	36,333	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	3,706	【 株主資本】	(8,845,562)
無形固定資産	(241,814)	資 本 金	(480,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	120,785	資 本 剰 余 金	(480,000)
ソ フ ト ウ ェ ア 仮勘定	14,696	資 本 準 備 金	480,000
そ の 他 無 形 資 産	106,333	利 益 剰 余 金	(7,885,562)
投資その他の資産	(116,548)	そ の 他 利 益 剰 余 金	(7,885,562)
長 期 立 替 金	22,091	繰 越 利 益 剰 余 金	7,885,562
長 期 前 払 費 用	4,130		
預 託 金	8,000		
長 期 差 入 保 証 金	49,422		
繰 延 税 金 資 産	41,495		
貸 倒 引 当 金	△8,591	純 資 産 合 計	8,845,562
資 产 合 计	118,772,895	負 債 ・ 純 資 産 合 計	118,772,895

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額
【 営 業 収 益 】	
トレー ディング 損 益	6,396,718
そ の 他 売 上 高	14,366
	6,411,084
【 営 業 費 用 】	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,269,331
営 業 利 益	4,141,753
【 営 業 外 収 益 】	
受 取 利 息	7,705
為 替 差 益	0
還 付 消 費 税 額 等	0
そ の 他 営 業 外 収 益	306
	8,012
【 営 業 外 費 用 】	
為 替 差 損	657
經 常 利 益	4,149,107
【 特 別 利 益 】	
負 の の れん 発 生 益	8,811
税 引 前 当 期 純 利 益	4,157,919
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,284,222
法 人 税 等 調 整 額	△14,480
当 期 純 利 益	1,269,741
	2,888,177

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位:千円)

資本金	株主資本						純資産合計	
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			
	資本準備金	資本剰余金合計	その他の利益剰余金	利益剰余金合計				
2024年4月1日 残高	480,000	480,000	480,000	7,997,384	7,997,384	8,957,384	8,957,384	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	△3,000,000	
当期純利益	-	-	-	2,888,177	2,888,177	2,888,177	2,888,177	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 111,822	△ 111,822	△ 111,822	△ 111,822	
2025年3月31日 残高	480,000	480,000	480,000	7,885,562	7,885,562	8,845,562	8,845,562	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する
デリバティブの評価基準
及び評価方法 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備について
は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物附属設備 8～15年
工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 定額法を採用しております。社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,746千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,494,139千円
短期金銭債務	1,148,561千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	6,338,090千円
営業費用	223,739千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
普通株式	9,600,000	-	-	9,600,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2025年3月17日 臨時株主総会	3,000,000千円	312円50銭	2025年3月17日	2025年3月17日